## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2001-017917

(43) Date of publication of application: 23.01.2001

(51)Int.CI.

B06B 1/06

H02N 2/00

(21)Application number: 11-193623

\_\_\_\_\_

(71)Applicant: MATSUSHITA ELECTRIC IND CO LTD

(22)Date of filing:

07.07.1999

(72)Inventor: TAKEDA KATSU

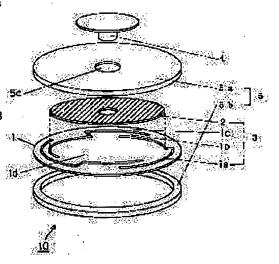
MORITOKI KATSUNORI

## (54) PIEZOELECTRIC ACTUATOR, PIEZOELECTRIC VIBRATOR AND PORTABLE TERMINAL

#### (57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To stabilize operation even when a lighter—weight, smaller—sized and/or thinner piezoelectric actuator is used by forming slits between an elastic member and a support member inside the elastic member and elastically vibrating the elastic member in the thickness direction through excitation of the piezoelectric body, in such an actuator.

SOLUTION: In this piezoelectric actuator 10, a concentric-disklike piezoelectric body 2 with respect to a disklike elastic body 1 is stuck to a circular setting surface 1d of the upper side of the disklike elastic body 1 in the thickness direction, to form a vibrator 3 consisting of the elastic body 1 and piezoelectric body 2. Also, slits 1a are formed through both the surface and rear of the elastic body 1 between the elastic body 1 and a doughnut-like support 1c on the periphery of the elastic body 1 inside it. Further, the piezoelectric body 2 is stuck to only the circular setting surface 1d, and the setting surface 1d and the doughnut-like support 1c are connected through belt-like beams 1b each having a joining part for joining the beam 1b to the support 1c and another joining part for joining the beam 1b to the setting surface 1d, wherein each of these joining parts is formed so that its thickness is smaller than its width in the radial direction of the setting surface 1d, to amplify excitation of the piezoelectric body 2. Thus, the elastic body 1 is elastically vibrated in the thickness direction of the piezoelectric body 2 by excitation of the piezoelectric body 2.



## **LEGAL STATUS**

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

## (19)日本国特許庁(JP)

# (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2001-17917 ✓ (P2001-17917A)

(43)公開日 平成13年1月23日(2001.1.23)

(51) Int.Cl.7	識別記号	F I		テーマコード(参考)
B06B	1/06	B 0 6 B	1/06	Z 5D107
H02N	2/00	H02N	2/00	В

## 審査請求 未請求 請求項の数7 OL (全 8 頁)

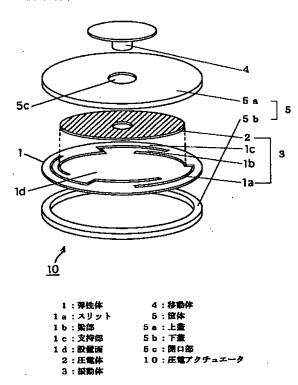
	·	
(21)出願番号	特顏平11-193623	(71) 出願人 000005821
		松下電器産業株式会社
(22) 出願日	平成11年7月7日(1999.7.7)	大阪府門真市大字門真1006番地
		(72)発明者 武田 克
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
		産業株式会社内
		(72)発明者 守時 克典
		大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器
		産業株式会社内
		(74)代理人 100092794
		弁理士 松田 正道
		Fターム(参考) 5D107 AA03 AA13 AA14 BB08 CC02
		CC03 CC10 CC12 FF10
•		

## (54) 【発明の名称】 圧電アクチュエータ、圧電パイプレータおよび携帯端末

## (57)【要約】

【課題】 従来の圧電アクチュエータでは、小型化、薄型化した場合、動作の安定や、移動体の変位を大きくするのに困難があった。

【解決手段】 圧電体 2 と、厚さ方向に撓み自由度を有する梁部 1 dを設けた弾性体 1 とを有する、振動体 3 を備えた圧電アクチュエータ 1 0 を用いて、断圧電体 1 の励振を梁部 1 dにて増幅させるようにして、低電圧下でも、振動体 3 に十分な振動が得られるようにした。



1

#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電圧の印加により振動を励振する圧電体と、

## 弾性部材と、

前記弾性部材を介して、前記圧電体を支持する支持部材 とを備え、

前記弾性部材の中側、前記弾性部材と前記支持部材との間、または前記弾性部材と前記圧電体との間にスリットを有し、

前記弾性部材は、前記圧電体の励振により、前記圧電体の厚さ方向に弾性的に振動することを特徴とする圧電アクチュエータ。

【請求項2】 前記スリットによって、前記弾性部材の一部に梁が形成されていることを特徴とする請求項1に記載の圧電アクチュエータ。

【請求項3】 前記弾性部材と前記支持部材とは、同一の材料により形成されていることを特徴とする請求項1 または2に記載の圧電アクチュエータ。

【請求項4】 前記圧電体は、圧電材料と導電体とを、前記圧電体の厚さ方向に層状に形成することにより構成 20 されたものであることを特徴とする請求項1ないし3のいずれかに記載の圧電アクチュエータ。

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれかに記載の圧電アクチュエータを用いた圧電バイブレータであって、前記弾性部材の振動により動くバイブレーション部を備えたことを特徴とする圧電バイブレータ。

【請求項6】 電圧の印加により振動を励振する圧電体と、弾性部材と、前記弾性部材を介して、前記圧電体を支持する支持部材と、前記圧電体または弾性部材と接続した駆動部とを備えた圧電アクチュエータを用いた圧電 30 バイブレータであって、

前記駆動部はバイブレーション部を備えたことを特徴と する圧電バイブレータ。

【請求項7】 請求項5または6に記載の圧電バイプレータを搭載したことを特徴とする携帯端末。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、圧電体により励振した弾性振動を駆動力とする圧電アクチュエータ、および当該圧電アクチュエータの機能を利用して、使用して 40 いる機器の動作状態を振動により通知する圧電バイブレータに関する。

### [0002]

【従来の技術】従来より、携帯電話等の機器において、 電話の着信や、機器の動作状態を使用者に振動によって 知らせるバイブレーション機能が広く普及している。

【0003】このようなパイプレーション機能の実現のためには、電磁モータが多く用いられており、電磁モータの回転運動エネルギーにより機器全体、或いは機器の一部を振動させているものが殆どである。

【0004】図11は、従来の技術による、電磁モータを用いたパイプレータの概略斜視図である。図に示すように、パイプレータ110は、電磁モータ1110軸に回転方向の対称性を崩した偏心重り112を設置した構成を有するものであり、偏心重り112による遠心力により電磁モータ111自体を振動させ、この電磁モータ111自体の振動によって、当該電磁モータが設置され

2

【0005】一方、圧電体の振動を振動源として、この 振動源から駆動力を取り出す圧電アクチュエータと呼ば れる機器が知られており、例えば圧電ブザー等で用いられている。

ている機器を振動させている。

【0006】図10は従来の技術による圧電アクチュエータの概略斜視図である。図に示すように、圧電アクチュエータ100は、弾性体101と圧電体102とで構成される振動体103と、振動体103の周縁部を支持固定する筐体104とから構成されており、圧電体102に交流電圧を印加すると振動体103の中心部の振幅が最大となるような撓み振動が励振される。

#### 0 [0007]

【発明が解決しようとする課題】ところで、上述したようなバイブレータ110において、バイブレータ110による機器の振動を大きくするには、偏心重り112の重さを重くするか、偏心重り112の回転数を増やすことで、電磁モータ111の回転運動エネルギーを大きくすれば良い。

【0008】しかしながら、バイブレータ110が用いられる携帯電話等の機器においては、軽量化、小型化、 薄型化、動作時間の長期化といった設計上の要請のため、バイブレータ自体の軽量化、小型化、薄型化、低消 費電力化が望まれている。

【0009】そのために、例えば、偏心重り112を重く、或いは大きくすると、電磁モータ111の回転運動エネルギーは大きくすることができるが、偏心重り112を重くすれば、バイブレータ110はその本体の軽量化が困難となるとともに、重い重りを回転させるために、電磁モータ111に多くの電流を流さなければならないので、消費電力が大きくなってしまう。また、電磁モータ111内での磁束密度を大きくするために、図示しない駆動用コイル(コア)の体積を大きくしたり、コアに巻く巻き線数を多くすれば、電磁モータ111の軽量化、小型化、薄型化が困難になるという問題点がある。さらに、偏心重り112の大きさを大きくしても、バイブレータ110の小型化、薄型化は困難になる。

【0010】一方、圧電アクチュエータ100の性能を向上すべく、一定の電圧で大きな振動を得るためには、一般に振動体103を共振駆動させることが有効である。

【0011】しかしながら、大きな振動を得るために圧 50 電体102に印加する電圧を大きくすると、振動体10 10

20

3にかかる歪みが大きくなり、圧電体102自体の破壊 限界を越えて、圧電体102自体が破壊される恐れがあ るという問題点がある。

【0012】この問題を回避するには、圧電アクチュエ ータ100の振動を大きくするために別の機構を設置す ることも考えられるが、構造が複雑になり、圧電アクチ ュエータ自体の小型化、薄型化が困難になるという問題 点もある。

【0013】本発明は、以上の課題に鑑みてなされたも のであり、軽量化、小型化、薄型化しても動作が安定し て駆動効率が高く、更に駆動電圧の低電圧化が可能なバ イプレータを得ることを目的とする。

【0014】また、本発明は、外部から別途機構を設置 することなく、簡易な構造で圧電アクチュエータの振動 変位の拡大を実現し、かつ小型化・薄型化に対応するこ とができ、更に駆動電圧の低電圧化が可能な圧電アクチ ュエータを実現することを目的とする。

【0015】さらに、本発明は、パイプレータを搭載し た携帯端末を得ることを目的とする。

### [0016]

【課題を解決するための手段】上記の目的を達成するた めに、第1の本発明(請求項1に対応)は、電圧の印加 により振動を励振する圧電体と、弾性部材と、前記弾性 部材を介して、前記圧電体を支持する支持部材とを備 え、前記弾性部材の中側、前記弾性部材と前記支持部材 との間、または前記弾性部材と前記圧電体との間にスリ ットを有し、前記弾性部材は、前記圧電体の励振によ り、前記圧電体の厚さ方向に弾性的に振動することを特 徴とする圧電アクチュエータである。

【0017】また、第2の本発明(請求項2に対応) は、前記スリットによって、前記弾性部材の一部に梁が 形成されていることを特徴とする第1の本発明の圧電ア クチュエータである。

【0018】また、第3の本発明(請求項3に対応) は、前記弾性部材と前記支持部材とは、同一の材料によ り形成されていることを特徴とする第1または第2の本 発明の圧電アクチュエータである。

【0019】また、第4の本発明(請求項4に対応) は、前記圧電体は、圧電材料と導電体とを、前記圧電体 の厚さ方向に層状に形成することにより構成されたもの であることを特徴とする第1ないし第3のいずれかの本 発明の圧電アクチュエータである。

【0020】また、第5の本発明(請求項5に対応) は、第1ないし第4のいずれかの本発明の圧電アクチュ エータを用いた圧電バイブレータであって、前記弾性部 材の振動により動くバイブレーション部を備えたことを 特徴とする圧電パイプレータである。

【0021】また、第6の本発明(請求項7に対応) は、第5の本発明の圧電バイブレータを搭載したことを 特徴とする携帯端末である。

[0022]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態を、図 面を参照しながら説明する。

(実施の形態1)以下、本発明の実施の形態1にかかる 圧電アクチュエータについて、図1と図2を参照しなが ら説明する。図1は、本発明の実施の形態1による圧電 アクチュエータの分解斜視図であり、図2は、本実施の 形態1による圧電アクチュエータの切り欠き断面図であ る。図1および図2において、10は圧電アクチュエー タ、1は弾性体、2は圧電体、3は弾性体1と圧電体2 とで構成される振動体、4は移動体、5は筐体である。 ただし弾性体1において、1 a はスリット、1 b は梁 部、1 c は支持部、1 d は設置面であり、筐体5 におい て5 a は上蓋、5 b は下蓋、5 c は開口部を示す。

【0023】図1および図2に示すように、圧電アクチ ュエータ10において、円板状の弾性体1の厚さ方向上 側の設置面1dには、弾性体1と同心円板状の圧電体2 が接着されており、弾性体1と圧電体2とは振動体3を 構成している。また、振動体3のほぼ中央部には移動体 4が接続されており、移動体4は、上蓋5aのほぼ中央 部に設けられた開口部5cを介して、筐体5の外部へ可 動的に露出している。

【0024】次に、振動体3の構成について、さらに詳 細に説明する。弾性体1には、その周縁部に、弾性体1 の表裏両面を貫通するスリット1aを設けることによ り、梁部1b、支持部1cおよび設置面1dが形成され ている。したがって、ドーナツ状の支持部1 c と、円板 状の設置面1 d とは、細い帯状の梁部1 b を介して接続 された格好になっている。また、圧電体2は、設置面1 30 d上にのみ接着されており、梁部1bにおいては、支持 部1 c および設置面1 d との接続部の厚み (断面積) は、設置面1 d の円周方向の厚み(断面積)と比して非 常に小さく、さらにその長さは前記接続部の厚み(断面 積)に比して十分大きいため、梁部1dは弾性体1の厚 さ方向に弾性的に撓むような自由度を有している。さら に振動体3は、支持部1cを介して上蓋5a、下蓋5b で構成される筐体5によって支持、固定されている。な お、圧電体2は、その両主面に電極が設置されるととも に、厚さ方向に分極されている。

【0025】ところで、圧電体2への電力供給は、図示 しないリード線やフレキシブル・プリント基板等を用い て、圧電体2の厚さ方向の2つの主面上に設置された電 極に電気的に接続することにより行う。また、圧電体2 の一方の主面に形成された電極のうち、弾性体1側の電 極には、例えば弾性体1の材質を金属等の導電体で構成 し、導電性の接着剤で弾性体1と圧電体2とを接着すれ ば、電気的に接続することができる。このとき、接着に 用いる接着剤が導電性でない場合でも、弾性体1と圧電 体2の互いの表面粗さで部分的に接触するように接着を

50 行えば、電気的接続を確保することができる。

【0026】以上のような構成を有する本発明の実施の 形態1による圧電アクチュエータについて、その動作を 説明する。

【0027】振動体3の撓み振動の共振周波数を有する 交流電圧を、圧電体2の厚さ方向に印加すると、圧電体 2は励振し、振動体3はその中心近傍、すなわち圧電体 2および設置面1d中心近傍の変位が最も大きくなるよ う、厚さ方向に撓み振動する。

【0028】さらに、振動体3においては、圧電体2から生じた撓み振動は弾性体1全体に伝播するが、弾性体1は、圧電体2を接着した設置面1dと支持部1cとが、厚さ方向に撓むような自由度を有する梁部1bを介して接続されているため、撓み振動は、梁部1bを弾性体1の厚さ方向に、弾性的に大きく撓ませることになる。この梁部1bの弾性的撓みが、振動体3全体の振動を増幅させる。

【0029】振動体3の振動は、移動体4にそのまま伝わり、この移動体4の振動は、駆動力として圧電アクチュエータ10の外部へ取り出すことができる。

【0030】ところで、振動体3の振幅を拡大するための梁部1bの長さは、長い方が効果は大きいが、例えば放射状に梁部1bを設けると、支持部1cを含めた振動体3の面積が大きくなり、小面積化への障壁となる。しかしながら、本実施の形態のように、振動体3の周縁部で円周方向に梁部3aを設けることにより、振動体3の面積を大きくとることなく、梁部3aの長さを長くとることができ、振動体3の大きな振幅拡大効果を得ることができる。

【0031】このように、本実施の形態1によれば、振動体3の周縁部に、振動体3の厚さ方向に撓むような自由度を有する、所定の幅と長さの梁部1dを形成するようにしたことにより、小さな設置面積で振動体3の撓み振動による移動体4の変位をより大きくした、動作効率の高い圧電アクチュエータが得られる。

【0032】なお、本実施の形態では、弾性体1および 圧電体2が円板形状の場合について説明を行ったが、正 方形等の矩形形状でも同様の効果が得られる。

(実施の形態2)以下、本発明の実施の形態2にかかる 圧電アクチュエータについて、図3から図5を参照しな がら説明する。図3は、本発明の実施の形態2による圧 40 電アクチュエータの分解斜視図であり、図4は本実施の 形態2による圧電アクチュエータの切り欠き断面図、図 5は本実施の形態2による圧電アクチュエータにおける 圧電体に印加される電圧と、圧電体自身の伸縮との関係 を示した模式図である。

【0033】図3から図5において、図1および図2と同一符号は同一部または同一手段である。本実施の形態においては、圧電体6の構成を除く各部の構成は、実施の形態1と同様なので、説明を省略する。

【0034】次に、圧電体6の構成について、さらに詳 50 して低い電圧で駆動する、動作効率の高い圧電アクチュ

細に説明する。圧電体6は、図5に示すように、3つの 圧電体層62、63、64と4つの電極層とで構成され、このうち電極層は、圧電体層62の一方の主面に設置された電極61a、圧電体層62の他方の主面で圧電体層63との間に設置された電極61b、圧電体層63と圧電体層64との間に設置された電極61c、圧電体層64の他方の主面に設置された電極61dから構成されている。

6

【0035】電極61aと電極61c、および電極61 bと電極61dはそれぞれ電気的に接続されており、図 4に示すように、圧電体6の内周部端面で電極61aと 電極61cとが、圧電体6の外周部端面で電極61bと 電極61dとが端面電極で電気的に接続されている。また、圧電体層62、63、64は、厚さ方向に隣り合う 圧電体層では互いに厚さ方向で逆方向に分極されている。。

【0036】以上のような構成を有する本発明の実施の 形態2による圧電アクチュエータ20について、図5を 参照しながら、その動作を説明する。ただし、実施の形 態1と重複する部分については、簡単のため説明を省略 し、相違点のみを述べる。

【0037】はじめに、図中白抜きの矢印は、圧電体の分極方向を示している。電極61b、61dをグランドに設置して、電極61a、61cに電圧Vを印加すると、圧電体層62、63、64は、その分極方向と印加された電圧の方向が同じであるため、図中黒矢印で示したように面方向(圧電体の中心方向)に対し、縮みの歪みを発生する。

【0038】次に、図5(b)に示すように、電極61 a、61cに電圧-Vを印加すると、圧電体層62、6 3、64は、その分極方向と印加された電圧の方向が逆 であるため、図中黒矢印で示したように、面方向(圧電 体の縁部方向)に対し、伸びの歪みを発生する。

【0039】したがって、上記のような分極方向を設定して積層された圧電体6に、交流電圧を印加すれば、単板の圧電体を用いた実施の形態1の場合と同様に、圧電体6の全体はその面方向に伸縮し、弾性体1と圧電体6とで構成された振動体3は、面方向と直交する厚み方向に対し、撓み振動を行う。このとき、圧電体層62、63、64にはそれぞれ電圧Vが印加され、電圧Vに応じた変位が圧電体層62、63、64のそれぞれに発生するため、圧電体6は全体として、個々の圧電層に発生した変位を総和した変位を有する振動を励振する。

【0040】したがって、積層構造を有する圧電体6は、単板からなる通常の圧電体と比べて、その積層分だけ低電圧で、通常の圧電体と同じ変位の振動を得ることができる。

【0041】以上のように、本実施の形態2によれば、 圧電体6の圧電体層の積層数により、単板の圧電体に比 して低い電圧で駆動する。動作効率の高い圧電アクチュ 7

エータを得ることが可能となる。

【0042】なお、本実施の形態では、圧電体6の圧電体層は3層からなるものとして説明を行ったが、圧電体層の層数が異なっても、単板の圧電体に比して低い電圧で振動体3を駆動できるという効果は同様に得られる。

(実施の形態3)本発明の実施の形態3は、実施の形態1の圧電アクチュエータを利用した圧電バイブレータである。

【0043】以下、本発明の実施の形態3にかかる圧電バイプレータについて、図6と図7を参照しながら説明する。図6は本発明の実施の形態3による圧電バイブレータの分解斜視図であり、図7は、本実施の形態3による圧電バイブレータの切り欠き断面図である。図6および図7において、図1および2と同一符号は同一部または同一手段である。また20は圧電バイブレータ、21は重り、22は筐体である。ただし筐体22において、22aは上蓋、22bは下蓋である。

【0044】本実施の形態においては、重り21および 筺体22の構成を除く各部の構成は実施の形態1と同様 なので説明を省略し、相違点のみを述べる。

【0045】図6および図7に示すように、圧電バイブレータ20において、重り21は、振動体3のほぼ中央部に接続して、上蓋22aおよび弾性体1によって形成された空洞内で可動的に配置されている。また、上蓋21aは、実施の形態1の上蓋5aとは異なり、開口部を有してはいない。したがって、筐体22は、振動部3および重り22を、その内部に密閉した格好となっている。

【0046】以上のような構成を有する本発明の実施の 形態3による圧電バイブレータについて、その動作を説 30 明する。ただし、実施の形態1と重複する部分について は、簡単のため説明を若干省略する。

【0047】実施の形態1と同様、振動体3の撓み振動の共振周波数を有する交流電圧を、圧電体2の厚さ方向に印加すると、圧電体2は励振し、振動体3はその中心近傍、すなわち圧電体2および設置面1d中心近傍の変位が最も大きくなるよう、厚さ方向に撓み振動する。さらに、振動体3においては、圧電体2から生じた撓み振動は弾性体1全体に伝播するが、弾性体1は、圧電体2を接着した設置面1dと支持部1cとが、厚さ方向に撓40むような自由度を有する梁部1bを介して接続されているため、撓み振動は、梁部1bを弾性体1の厚さ方向に、弾性的に大きく撓ませることになる。この梁部1bの弾性的撓みが、振動体3全体の振動を増幅させる。

【0048】振動体3の振動は、重り22にそのまま伝わり、重り22は、上蓋22aおよび弾性体1で囲まれた領域内を振動する。この振動により、圧電パイプレータ30全体が振動し、パイプレータとして機能する。

【0049】このように、本実施の形態3の圧電パイプレータによれば、本発明の圧電アクチュエータを用いた 50

ことより、従来の電磁モータを用いたものと比べて、軽量化、小型化、薄型化が可能で、さらに動作が安定して駆動効率を高めるとともに、駆動電圧の低電圧化を可能としたバイブレータが得られる。

8

【0050】なお、本実施の形態は、実施の形態1の圧電アクチュエータを用いた圧電バイブレータとして説明を行ったが、本発明の圧電アクチュエータをバイブレータとして用いる構成ならば任意のものとしてもよく、例えば図8および図9に示すように、実施の形態2の、積層構造を有するを圧電体を備えた圧電アクチュエータを用いた構成としてもよい。この圧電バイブレータ40は、実施の形態1を用いた例と比して、同一電圧に対し高効率振動を与え、また、同一の振動を行わせる場合には、より低い電圧で動作するという効果が得られる。

【0051】また、本実施の形態の圧電バイブレータは、本発明の圧電アクチュエータに限らず、従来の技術による圧電アクチュエータを用いた構成としてもよい。

【0052】さらに、本実施の形態の圧電バイブレータは、携帯電話や他の携帯端末に搭載した構成としてもよい。この場合、本実施の形態の圧電バイブレータは、従来の電磁モータによるバイブレータと比較して、低電圧下で動作することができるので、低電圧化の傾向にある携帯電話に十分対応することが可能となる。

【0053】なお、本発明の弾性部材は、実施の形態における弾性体1に相当し、本発明の梁は、実施の形態における弾性体1の梁部1bに相当し、本発明の支持部材は、実施の形態における弾性体1の支持部1cに相当し、本発明のバイブレーション部は、実施の形態における重り21に相当するものである。

0 [0054]

【発明の効果】以上説明したところから明かなように、本発明によれば、簡易な構造で圧電アクチュエータの振動変位の拡大を実現し、かつ小型化・薄型化に対応することができ、更に駆動電圧の低電圧化が可能な圧電アクチュエータが得られるという効果がある。

【0055】また、本発明によれば、軽量化、小型化、 薄型化しても動作が安定して駆動効率が高く、更に駆動 電圧の低電圧化を実現した圧電バイプレータが得られる という効果がある。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態1にかかる圧電アクチュエ ータの分解斜視図

【図2】本発明の実施の形態1にかかる圧電アクチュエ ータの切り欠き断面図

【図3】本発明の実施の形態2にかかる圧電アクチュエ ータの分解斜視図

【図4】本発明の実施の形態2にかかる圧電アクチュエ

ータの切り欠き断面図

【図5】本発明の実施の形態2にかかる圧電アクチュエ ータにおける圧電体の動作説明図

【図6】本発明の実施の形態3にかかる圧電バイブレー 夕の分解斜視図

【図7】本発明の実施の形態3にかかる圧電バイブレー 夕の切り欠き断面図

【図8】本発明の実施の形態3にかかる圧電バイプレー 夕の第2例の分解斜視図

【図9】本発明の実施の形態3にかかる圧電バイブレー 10 5 c 開口部 夕の第2例の切り欠き断面図

【図10】従来の技術による圧電アクチュエータの一例 を示した概略斜視図

【図11】従来の技術による電磁モータを使用したバイ ブレータの一例を示した概略斜視図

【符号の説明】

1、101 弹性体

1a スリット

1 b 梁部

1 c 支持部

1 d 設置面

2、6、102 圧電体

3、103 振動体

4 移動体

5、22、104 筐体

5 a、22 a 上蓋

5 b、2 2 b 下蓋

10、20、100 圧電アクチュエータ

30、40 圧電バイプレータ

21 重り

61a、61c、61b、61d 電極

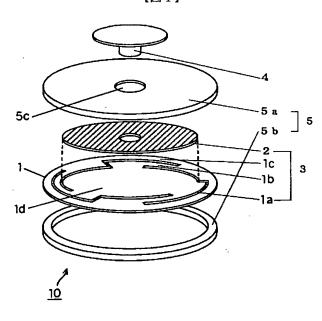
62、63、64 圧電体層

110 パイプレータ

111 電磁モータ

112 偏心重り

【図1】



1:弹性体 1a:スリット 1 b:樂部

4:移動体 5:筐体

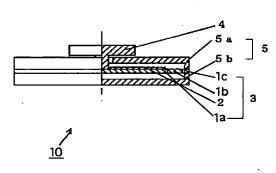
1 c:支持部 1 d:設置面

5 a:上鲞 5 b:下費

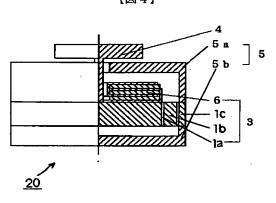
2: 圧電体

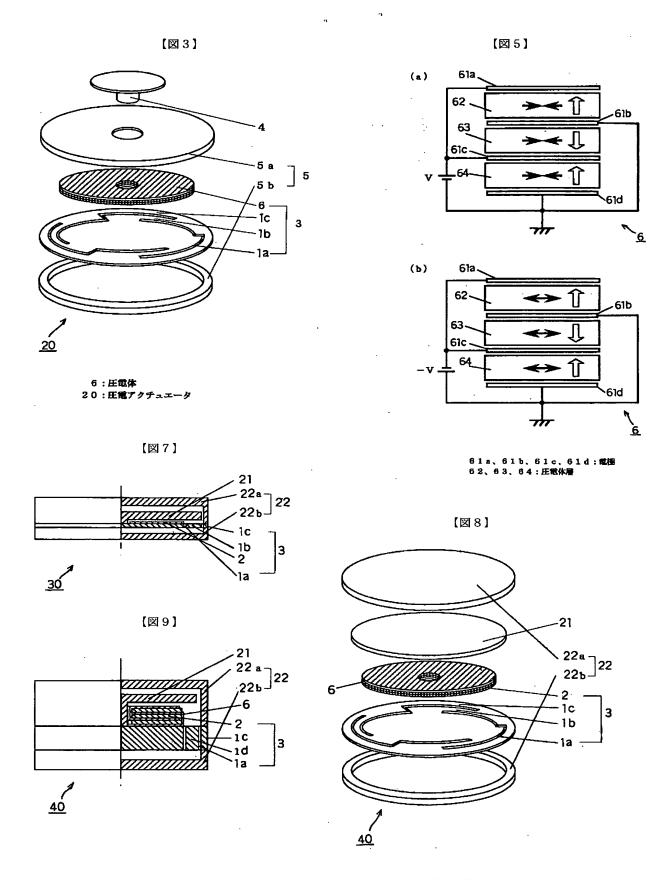
3:接動体

5 c: 閉口部 10:圧電アクチュエータ [図2]

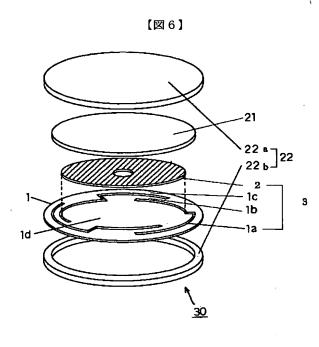


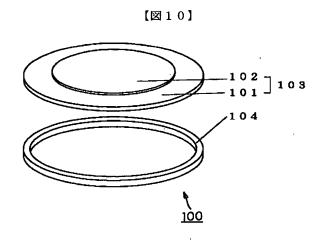
【図4】





40:圧電パイプレータ

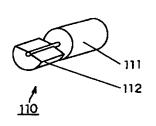




100:圧電アクチュエータ 101:弾性体 102:圧電体 103:捩動体

21:重り 22:筺体 22a:上蓋 22b:下蓋 30:圧電パイプレータ

【図11】



110:パイプレータ 111:電磁モータ

112:偏心虚り